



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓑毛 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	83,186	15.7	7,354	15.3	8,213	15.1	6,107	18.1
2022年3月期第2四半期	71,892	14.1	6,379	73.2	7,133	47.6	5,172	65.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 9,626百万円(41.5%) 2022年3月期第2四半期 6,802百万円(90.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	248.91	—
2022年3月期第2四半期	209.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	201,474	114,288	53.8
2022年3月期	194,801	105,636	51.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 108,399百万円 2022年3月期 99,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2023年3月期	—	75.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	12.1	16,500	16.3	17,000	7.7	12,000	9.2	489.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当いたしません。連結子会社でありましたダイヘン電機システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	27,103,291株	2022年3月期	27,103,291株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,563,601株	2022年3月期	2,567,039株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	24,537,994株	2022年3月期2Q	24,685,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のダイヘングループの業績は、半導体製造装置の需要が高水準で推移したことに加え、生産自動化・EV関連投資が拡大したことから、受注高は1,009億4千4百万円（前年同期比19.4%増）、売上高は831億8千6百万円（前年同期比15.7%増）となりました。利益面におきましても、売上高の増加やコスト削減の取組みにより、営業利益は73億5千4百万円（前年同期比9億7千4百万円増）、経常利益は82億1千3百万円（前年同期比10億8千万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、61億7百万円（前年同期比9億3千5百万円増）となり、上半期としては売上高・利益共に過去最高を更新しました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことに加え、再生可能エネルギー発電設備の需要増加により、売上高は313億6千7百万円（前年同期比10.7%増）となりましたが、素材価格高騰の影響が大きく、営業利益は17億3千3百万円（前年同期比2億2千7百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

国内や欧米での生産自動化関連投資の回復に加え、EV関連投資の本格化に伴う需要拡大により、売上高は247億8百万円（前年同期比11.2%増）となりました。営業利益につきましては、前半は中国の都市封鎖の影響などを受け収益性が一時的に低下しましたが、後半にはこれを挽回し、21億2千1百万円（前年同期比4百万円増）と前年同期並みを確保しました。

③ 半導体関連機器事業

半導体をはじめとする部材不足で生産が制約される中、代替品の採用や設計変更等による部材確保と全社を挙げた増産対応に努めることで旺盛な需要に応えました。その結果、売上高は270億5千1百万円（前年同期比27.3%増）となり、営業利益は54億1千3百万円（前年同期比13億3千3百万円増）となりました。

④ その他

売上高は9千1百万円、営業利益は3千2百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの 名称	受注高		売上高		営業利益		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期末比
電力機器事業	39,793	+19.0%	31,367	+10.7%	1,733	△11.6%	50,582	+20.0%
溶接メカトロ 事業	26,159	+13.3%	24,708	+11.2%	2,121	+0.2%	9,763	+37.4%
半導体関連 機器事業	34,899	+25.1%	27,051	+27.3%	5,413	+32.7%	34,788	+30.5%
その他	91	△3.4%	91	△3.4%	32	△0.9%	—	—
全社計	100,944	+19.4%	83,186	+15.7%	7,354	+15.3%	95,134	+25.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は、現金及び預金が減少する一方、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加などにより2,014億7千4百万円（前年度末比66億7千2百万円増）となりました。

負債合計は、借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金の減少などにより871億8千5百万円（前年度末比19億7千9百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,142億8千8百万円（前年度末比86億5千2百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の51.2%から2.6ポイント上昇して53.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の市場環境は半導体関連投資の減少や中国の景気停滞が懸念されますが、半導体関連機器事業の受注残高が高水準であることに加え、溶接メカトロ事業でのEV関連投資や電力機器事業での脱炭素関連投資が増加傾向にあり、業績は総じて堅調に推移するものと見ています。

なお、期初予想に比べ部材価格高騰の影響が大きくなっておりませんが、円安による輸出採算性向上や売価への反映に加え、コスト削減の成果も拡大しております。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、前回公表値（2022年5月12日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

（注）2022年10月1日から2023年3月31日までの期間における為替レートの想定を平均140円/米ドル（期初想定120円/米ドル）に見直しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,822	15,838
受取手形及び売掛金	36,970	36,840
商品及び製品	20,939	24,702
仕掛品	12,390	17,323
原材料及び貯蔵品	27,119	33,129
その他	5,923	6,464
貸倒引当金	△431	△431
流動資産合計	127,735	133,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,489	19,374
機械装置及び運搬具（純額）	6,243	6,509
工具、器具及び備品（純額）	2,006	1,984
土地	8,791	8,906
リース資産（純額）	343	354
建設仮勘定	1,254	1,398
有形固定資産合計	38,128	38,528
無形固定資産		
ソフトウェア	1,762	1,817
リース資産	17	20
その他	224	227
無形固定資産合計	2,005	2,065
投資その他の資産		
投資有価証券	15,193	14,710
出資金	215	420
長期前払費用	98	92
退職給付に係る資産	9,665	9,724
繰延税金資産	1,220	1,500
その他	611	629
貸倒引当金	△72	△65
投資その他の資産合計	26,932	27,011
固定資産合計	67,066	67,605
資産合計	194,801	201,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,064	16,873
電子記録債務	20,261	19,709
短期借入金	5,657	6,748
1年内返済予定の長期借入金	4,384	3,884
リース債務	127	123
未払法人税等	2,938	2,303
賞与引当金	3,628	2,710
役員賞与引当金	106	17
工事損失引当金	79	62
その他	10,016	10,234
流動負債合計	66,264	62,668
固定負債		
長期借入金	17,286	18,844
リース債務	149	153
繰延税金負債	1,112	1,051
役員退職慰労引当金	58	55
債務保証損失引当金	517	589
耐震工事関連費用引当金	624	622
製品安全対策引当金	14	13
退職給付に係る負債	1,904	1,931
資産除去債務	74	72
その他	1,160	1,183
固定負債合計	22,900	24,517
負債合計	89,165	87,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,043
利益剰余金	74,980	80,153
自己株式	△4,825	△4,820
株主資本合計	90,786	95,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,450
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	3,331	7,299
退職給付に係る調整累計額	1,698	1,677
その他の包括利益累計額合計	8,906	12,426
非支配株主持分	5,943	5,889
純資産合計	105,636	114,288
負債純資産合計	194,801	201,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	71,892	83,186
売上原価	49,425	58,247
売上総利益	22,467	24,938
販売費及び一般管理費	16,087	17,584
営業利益	6,379	7,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	221
持分法による投資利益	121	145
為替差益	171	348
その他	538	468
営業外収益合計	1,108	1,183
営業外費用		
支払利息	147	137
その他	208	187
営業外費用合計	355	324
経常利益	7,133	8,213
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	72
貸倒引当金繰入額	97	—
特別損失合計	97	72
税金等調整前四半期純利益	7,107	8,141
法人税等	1,848	2,050
四半期純利益	5,259	6,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	86	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,172	6,107

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,259	6,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△411
繰延ヘッジ損益	9	△1
為替換算調整勘定	1,428	3,983
退職給付に係る調整額	76	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△7
その他の包括利益合計	1,543	3,536
四半期包括利益	6,802	9,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,714	9,627
非支配株主に係る四半期包括利益	87	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,107	8,141
減価償却費	2,368	2,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,088	△858
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	72
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△27	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	32	△99
受取利息及び受取配当金	△277	△221
支払利息	147	137
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△145
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,835	△462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,797	△10,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	872	△3,767
その他	△1,801	360
小計	10,275	△4,858
利息及び配当金の受取額	637	238
利息の支払額	△148	△150
法人税等の支払額	△2,779	△2,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,985	△7,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△2,362
有形固定資産の売却による収入	35	25
無形固定資産の取得による支出	△274	△341
子会社出資金の取得による支出	—	△213
その他	△9	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△2,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	991
長期借入れによる収入	500	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,542	△2,942
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△1,175	△1,475
その他	△47	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	517
現金及び現金同等物に係る換算差額	576	715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,542	△9,176
現金及び現金同等物の期首残高	19,071	24,409
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	201
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,679	15,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

・連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の連結子会社14社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりました。

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、台湾OTC有限会社は決算日を12月31日から3月31日へ変更し、その他の連結子会社13社並びに持分法適用会社1社は、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社及び持分法適用会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,343	22,195	21,257	71,797	95	71,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	—	18	—	18
計	28,343	22,214	21,257	71,815	95	71,911
セグメント利益	1,961	2,117	4,080	8,160	33	8,193

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,160
「その他」の区分の利益	33
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△1,813
四半期連結損益計算書の営業利益	6,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,367	24,674	27,051	83,094	91	83,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33	—	33	—	33
計	31,367	24,708	27,051	83,127	91	83,219
セグメント利益	1,733	2,121	5,413	9,269	32	9,302

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,269
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,947
四半期連結損益計算書の営業利益	7,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。